

教育プログラム開発が必要

——なぜ若者は投票に行かないのか——

若者は投票しなければ政治の中で代弁者が不在となり、政策においてさまざまな不利益を被ることになる。若者の投票率を上げるためには、現実在即した教育プログラムを考案する必要がある。

浅野 正彦

▶ 拓殖大学政経学部教授

人々はなぜ投票するか、という問いに対して様々な説明が試みられてきているが、満足のいく説明は提供されていない。

例えば、社会学的アプローチは「政治意識の高い人が投票する」と説明する。しかし、選挙が行われるごとに政治意識の低い人と高い人の割合が大きく変化するとは考えられないので、この説明ではなぜ選挙ごとに投票率が上下するのか説明できないことになる。

投票のパラドクス

経済学的アプローチは「投票することで有権者が得られる利得が損益を上回る時に投票する」と説明する。ここで、あなたが総選挙で安倍晋三さんに投票するかどうか迷っているとしよう。安倍さんが当選すること、(安倍さんではなく)一票を投じた「あなた」が得られる利得をBとし、あなたが一票投じること、安倍さんが当選する確率をPとすれば、投票することによってあなたが得る期待利得はPBと表すことができる。通常、投票は日曜日に行われるので、あなたが投票すれば貴重な休日の数時間を失うことになる。投票する

ために、旅行や映画鑑賞を諦めるかもしれない。これはあなたにとつては選挙に行くことによって失われるコスト(損失)である。この損失をCと表す。

あなたが安倍さんに投票することによって得られる純利得は、投票することによってあなたが得る「期待利得PB」から、投票することによってあなたが失う「コストC」を引いて、PB-Cと表すことができる。経済学的アプローチは、PB-Cがゼロよりも大きいなら人々は投票し、ゼロよりも小さければ投票しないと主張する。

しかし、民主主義諸国では、安

倍さんが当選することで、(安倍さんではなく)一票を投じたあなたが得られる利得Bは限りなくゼロに近い。また、代議士に当選するために必要な平均票数が約一〇万票であることを考慮すると、あなたが投じる一票のお陰で安倍さんが当選する確率Pも限りなくゼロに近いはずである。つまり、PBの値はほとんどゼロということになる。投票することによってあなたが失うコストCだけが残るため、PB-Cの値はマイナスになる。つまり、経済学的アプローチは「有権者は投票しない」という結論になる。しかし実際、有権者は投票する。それ

はなぜか？ これは「投票のパラドクス」と呼ばれている。

この投票のパラドクスを説明するため、経済学的アプローチは「実は、PBCだけでなく、自分が投票することで民主主義が担保される（これをDと表す）と考えるから投票する」と説明する。すなわち「PBC+Dがゼロよりも大きくなるから人々は投票する」と主張する。しかし、「自分一人くらい投票しなくても、他のほとんどの人は投票するはずだから、民主主義は担保される」と有権者が同時に考えれば、このDの値もゼロになるはずである。つまり、自分が投

票することで民主主義が担保されるということを考慮したとしても、やっぱり人々は投票しないという結論に至る。これは「投票のさらなるパラドクス」と呼ばれている。

残念ながら、現代の政治学では「なぜ人々は投票するか？」という問題に対してこれ以上の説明は提供されておらず、これが政治学の限界であると言える。

日本人の投票率は低いのか？

日本以外の民主主義諸国の国政選挙での投票率と比較すると、日本の投票率は低いのであろうか？ シンガポールやオーストラリアなどのように、投票を法律で義務化した厳しい罰則を科している国では投票率が九〇%を超える。投票を義務化していないスウェーデン、アイスランド、デンマークなど北欧諸国ではいずれも八〇%を超えている。

図1は主要六カ国の国政選挙における一九五三年から二〇〇八年までの国政選挙の投票率を時系列的に示したものである。全般的に

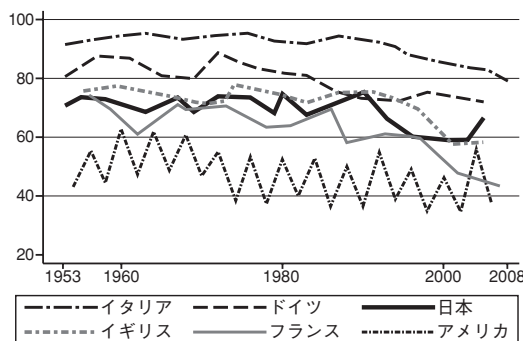
投票率は低下傾向にあり、最も投票率が高いのがイタリアで、最も低いのがアメリカである。

イタリアでは義務投票制を採用しており、棄権した場合にその理由が認められないと、役所に氏名が掲示され、役所発行の証明書に「不投票」と五年間記載されるといふ事情から、投票率が高いと考えられる。他方、アメリカの投票率が低いのは、投票におけるコストが高いことがその理由として考えられる。アメリカでは、日本のように自動的に有権者として登録されず、有権者一人一人の意志で選挙民登録を行わなければ投票できない。アメリカの大学のキャンパスでは、「登録しましょう」と呼びかける光景がよく見られるが、これは投票率を促進するための学生によるキャンペーン活動である。また、選挙で選ばれる公職数が全米全体では一〇〇万以上もあり、それらの役職を埋めるのに必要な選挙の数が多すぎることも、投票率を低めていると思われる¹⁾。

日本は六カ国中ちょうど真ん中に位置しており、諸外国と比較すると、義務投票制を採用してい

るイタリアや政治意識の高いドイツよりは低いものの、アメリカやフランスよりも高く、イギリスとはほぼ同程度であり、他の民主主義国と比較しても、日本の投票率がとりわけ低いわけではないことがわかる。

図1：主要国の国政選挙における投票率比較(1953-2008)*2



日本人の若者の投票率は低いのか？

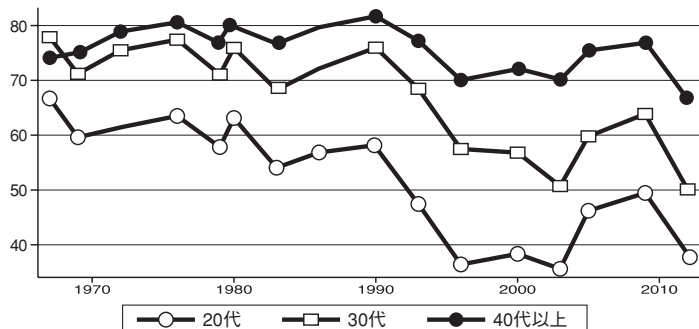
では、日本国内における若者の投票率は他の世代と比較すると低いのであろうか？ 図2は一九六七年から二〇一二年の間に実施された衆議院選挙における年代別投票率の推移を示している。四〇代

以上の有権者の投票率が最も高く、

三〇代、二〇代と年代が下がるにつれて、投票率が低くなっている。

二〇一二年の衆議院選挙では四〇代以上の有権者の約六六％、三〇代の有権者の約五〇％が投票しているが、二〇代の若者はわずか三八％しか投票していない。特に、世代別で最も投票率の高い六〇代の有権者の投票率（約七五％）と最も投票率の低い二〇代の若者の投

図2：年代別投票率の推移（1967-2012）



票率（三八％）は対照的である。

若者の投票率が低い理由としては、若者は社会に対する興味・関心が低いから、という理由が考えられる。選挙権が与えられる二〇歳の若者は、大学生であれば大学二年生であり、彼らの最大の関心事は友人関係、遊び情報、課外クラブ活動等、大学という狭い社会に限定された事柄のほうである。就職活動が始まる大学三年になって初めて「社会」に対する関心が芽生えるのではないか。

会社に入社してからも、彼らの主たる関心が大きく変わることはない。数カ月には及ぶ会社の研修を経験し、一人前になるまでは教育訓練期間であり、社会に対して目を向ける余裕がそれほどあるとは思えない。

やがて、結婚し子育てするようになって、初めて自分が住む「社会」への関心が切実な問題として感じ始める。自分の子供が通う保育園が不足していることから始まり、子供が小中高と進学するにつれて、自分の家族を取り巻く社会が「政治」によって決められて運用されていることを実感するようにな

り、年代を重ねるにつれて投票率が上昇する、という説明には説得力がある。

もしこの説明が正しいとするなら、今後、結婚しない単身世帯が増えれば増えるほど、年を取っても社会に関する関心が高まらないため人々は投票せず、従って、全世代において投票率は低くなると予想される。

二つ目の理由としては「投票するのがめんどくさいから」というものがある。これは世論調査結果でも多く見られる意見である。

投票のコストには①情報コスト、②物理コスト、③費用コストの三種があり、それぞれのコストを減らすための様々な努力が行われている。例えばNHKの政見放送や選挙ポスターなどは①情報コストを減らすため、限界集落から投票所までお年寄りをバスで送迎するのは②物理コストを減らすため、そして期日前投票や投票時間の延長は③費用コストを削減するための方策である。

究極のコスト削減としては、スマートフォンによる投票が考えられるが、個人認証やセキュリティの

問題を考えるとクリアすべき点が多く、実現にはまだ時間がかかりそうである。投票のコスト削減に関しては、例えば、投票所を小学校に設置するだけでなく、駅などで投票できるようにすれば、外出ついでに投票する人も増えるので、投票率を上げることができるかもしれない。投票率の上昇につながる投票のコスト削減のためには、今後知恵を絞る必要がある。

若者の低投票率がもたらすもの

若者が投票しなければ、若者の意見を代弁する政治家や政党がなくなり、若者のための政策が実現されず、若者は様々な不利益を被るはずである。二〇一三年七月に実施された参議院選挙直前に「政治不参加のコスト」を論じた興味深い研究成果が発表された。東北大学の吉田浩教授は、一九六七年から二〇一二年までに実施された二四回の衆・参国政選挙での投票率と若年世代に背負わされる借金額の関係を分析し、若年世代の投票率が一％低下すれば、若年世代

図3：日本人成人の世代別割合

80代	7.70%
70代	12.30%
60代	17.20%
50代	16.20%
40代	15.70%
30代	17.40%
20代	13.60%

一人当たり年間およそ一三万五〇〇〇円の損失になる、という研究成果を発表した³。若者が被る損失の内訳は、国債の発行額の増分が年間で若者一人あたり七万五三〇〇円、年金などの高齢者向け給付と児童手当など若い世代が受け取る家族給付の差が五万九八〇〇円、両者を合計すると約一三万五〇〇〇円になるという。

これを、前述した「P+B+C+Dがゼロよりも大きいなら人々は投票し、ゼロよりも小さければ投票しない」という経済学的アプローチのモデルに当てはめて考えてみよう。一票を投じた「有権者」が得られる利得がBである。若者が投票しなければ、「若年世代一人当たり年間およそ一三万五〇〇〇円」の損失をする。しかし、若者が投票すればこの損失は生じない。つまり、有権者が一票を投じることによっ

て、その有権者は一三万五〇〇〇円の利益を得る「可能性がある」ということになる。

なぜ「可能性がある」のかというと、有権者が支持する候補者が当选したときに有権者は一三万五〇〇〇円の利得を得るのであり、その候補者が落選したら、有権者の利得はゼロになるからである。Pの値を高めるためには「多くの若者が同じ候補者に」投票することが必要である。ごく一部の若者だけが複数の候補者にばらばらに投票しても、若者の代弁者として政策を遂行してくれる政治家を当選させることはできない。

図3は日本人成人（約一億二九七万人）の世代別割合を示したものである。全世代中最も多いのが三〇代で、二〇代と合わせると全体の約三〇%を占める⁴。

成人世代全体の約一七%を占める六〇代の有権者の約七五%が投票し、約一三・六%を占める二〇代の有権者の約三八%しか投票しないわけだから、政治に二〇代の有権者の意志が反映されないのも当然だと言える。しかし、七〇代と八〇代の割合よりも二〇代の有

権者が占める割合が大きく、それに三〇代の有権者が成人世代における最も大きな集団で二〇代の有権者と合計すると全有権者の三〇%を占めることから、二〇代と三〇代の有権者はそれぞれの投票率を上げれば、若者の意志を反映しない候補者を落選させたり、意志を反映した候補者を当選させることは十分可能だと思われる。

日本では少子高齢化が進行しつつあり、全世代における若者の割合が小さくなっている。多数派である高齢者の投票率が高く、少数派である若者が投票しないという現在の傾向が続けば、若者の意見が代弁してくれる政治家や政党がなくなってしまう。

いかなる理由であれ、少数派である若者が投票しなければ、若者は日本の政治の中で代弁者が不在となり、国が実施する政策において様々な不利益を被ることになる。

若者の投票率を上げるためには

現在二〇代の若者は一〇年後には三〇代になり、その頃には仕事

や家庭を通じて社会との関わりが増えるので、次第に投票するようになる。問題は、毎年更新される「投票しない二〇代の若者達」である。現在のままだと、彼らの意見は永遠に政治に反映されない。若者の投票率を押し上げるためには、小・中・高校の間に、「投票教育」のようなプログラムを一貫して作る必要がある。

民主国家に生きる一人として投票することの重要性を「教科書的に」教えるのではなく、自分が一票投じることが自分の生活に与える具体的な影響と同時に「投票しないどれだけ損をするか」という観点から、現実には即した教育プログラムを考案する必要があるように思われる。

*1 「USA ELECTIONS IN BRIEF 早わかり「米国の選挙」」米国大使館レファレンス資料室、二〇一二年九月、p.8
*2 出典：http://www.visualzoo.com/graph/19403/ 図2は出典先から得たデータを元に見やすく加工したものである

*3 吉田浩「若年世代は一%の投票棄権でおおよそ一三万五千円の損!?」

*4 この人口データは二〇〇九年十一月一日時点のもの。総務省「人口推計月報、平成二十二年四月」のデータを使って計算したもの